

ノルトライン＝ヴェストファーレン州と州都デュッセルドルフに大きなチャンスをもたらす日本・EU間の自由貿易協定「日EU経済連携協定（JEEPA）」

日本・EU間の自由貿易協定「日EU経済連携協定（JEEPA）」は数年の交渉期間を経て締結を間近に控えています。欧州委員会はこの協定を2018年4月18日に公式に欧州評議会に提出しました。この協定は欧州大陸最大の日系企業集積地であり国際ビジネスの拠点でもあるノルトライン＝ヴェストファーレン州、州都デュッセルドルフ市および同地域の企業や市民に大きなチャンスをもたらします。これについて本日、アンドレアス・ピンクヴァルト NRW州経済相、トーマス・ガイゼル市長、水内龍太 在デュッセルドルフ日本国総領事、アンドレアス・シュミッツ デュッセルドルフ商工会議所（IHK）長、JETROの木場亮氏、デュッセルドルフ日本商工会議所（JIHK）の安部勝氏、日独産業協会（DJW）のルプレヒト・フォンドラン氏がデュッセルドルフ ラートハウスで行われた共同記者会見で説明を行いました。

州政府、州都デュッセルドルフ市、日本国総領事館、IHK、JETRO、JIHK、DJWはこの協定が自由貿易を推進し、現在高まっている保護主義と孤立主義の傾向に反対する重要な指標となることを確信しています。共通の価値観を持つEUと日本は、これによって相互の市場開放に大きな役割を果たすこととなります。

NRW 州政府、州都デュッセルドルフ市、日本国総領事館、IHK、JETRO、JIHK、DJW はデュッセルドルフと NRW 州が自由で公正かつ開かれた世界貿易による恩恵を享受すると確信しており、特に当地企業の高い輸出率と同地における国際企業による価値創造の増加傾向をさらに促進すると考えています。また国際貿易政策が日増しに政治的影響力の行使や制裁関税、保護主義によって動かされる今日において、EU と日本の自由貿易協定は一筋の希望の光でもあります。

NRW 州、州都デュッセルドルフ市、日本国総領事館、IHK、JETRO、JIHK、DJW の協力により、デュッセルドルフと NRW 州は 2 国間の経済交流において特別な役割を果たします。NRW 州とデュッセルドルフは過去 60 年以上にわたり経済・生活の両面において日本との活発な貿易と交流を行い、ユニークで豊かな独日関係の歴史を築いてきました。この事実はデータにも表れており、NRW 州では日本企業 617 社が約 42,000 名を雇用、そのうちデュッセルドルフでは 405 社が 11,000 名を雇用しています。また NRW 州の約 100 社の企業が日本に子会社を設立しています。

日本との自由貿易協定の発効後、現在課せられている関税は中期的に完全に廃止されます。またドイツ企業にとっては食品分野における非関税障壁の撤廃、および欧州規格や国際規格の受け入れを通じた障壁撤廃によって新たな機会が生まれることとなります。さらに欧州企業が日本の大都市における入札に参加するチャンスも大きく広がります。

Ifo 経済研究所の調査によると、この結果ドイツから日本への輸出は最大 70% 伸びる可能性があり、また日本企業による当地域への投資とドイツ企業による対日投資も増えると予想されています。製品にかかる関税や調整コストの削減により、消費者は将来的に大幅に安価な製品を購入できるようになります。

当地域の企業と市民は、今後数カ月にわたって開かれる様々なイベントにより協定がもたらす具体的なチャンスと可能性について情報を得ることができます。共通のイベントカレンダーがすべての機関に掲示され、各機関ウェブサイトの www.duesseldorf.de/jeepa においてもドイツ語と日本語で閲覧することができます。